

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東北地域観光復興対策事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、人的・物的な交流を促進する滞在交流型観光の実施に対する支援を行い、地域の自立的な持続性のある取組につなげていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)太平洋沿岸エリアにおける観光地域づくりの基盤の再構築 (2)地域住民と来訪者との交流促進 (3)震災の記憶の風化を防止し、将来に向けた防災・減災の学習の場としての交流促進 (4)地域の魅力的な滞在コンテンツ等の造成促進 (5)復興に資するボランティアツアー等の造成 (6)地域観光案内人のマニュアル整備 (7)関連性のある地域連携の枠組みの構築							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				199	200	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				199	200	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	旅行者の震災前水準への回復		成果実績	億人			集計中	1.2
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、地域と来訪者の交流がより促進される新しい観光スタイルの実現を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	198,900,000(円/一式)		算出根拠	東北地域観光復興対策事業にかかる経費一式				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	被災地の復旧・復興の状況等を踏まえ、所要の金額を要求。				
	国内旅行需要促進対策庁費	196	198					
	計	199	200					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおける宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運が高まっているため、東北観光博と同様に、取組実施への支援に強い要望がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	観光による復興の促進と観光地域振興の新しいスタイルを構築するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運は高まっており、東北観光博でのゾーンと同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために本事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-	事業の目的である地域の自立的な持続性のある取組につなげられるよう、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	平成23年	平成24年	25新-22									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
199百万円

国土交通省観光庁へ移替え



観光庁  
199百万円

太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、滞在交流型観光の基盤構築、送客強化による交流拡大等の実施



【企画競争・請負】

民間会社(3社)  
196百万円

・滞在交流型基盤の構築  
・送客強化による交流拡大  
・案内人育成及び地域連携促進

職員旅費  
3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)